大東文化学院高等科一期生卒業写真（昭和2年3月8日）
高等科一期生は、1923（大正12）年12月に行われた入学試験を経て、翌年1月に入学しました。待望の漢学専門学校誕生に入学希望者は殺到、難関入試を突破し高等科へ入学したのは21名でした。一期生には旧制中学の漢文科教員経験者が多く含まれ、30代や40代も珍しくありませんでした。すでに漢学の素養を十分に身につけており、さらなる研鑽を積むために進学してきていました。卒業生たちはこの後、母校をはじめとして全国の高等教育機関で教壇に立つなど、漢学者として活躍することとなります。

Contents

❖大東文化大学校舎の建つ土地の過去に思いを馳せて
❖大東文化大学における大学史編纂
❖公開講座「創立100周年へのカウントダウン」を開催しました
❖川田瑞穂宛「大東文化学院からの委嘱状」
❖百年史編纂の現場から
❖大東アーカイブス活動記録

Daito Archives Newsletter

大東文化歴史資料館
ニューズレター
エクス・オリエンテ

Vol. 31

Ex Oriente

大東文化大学校舎の建つ土地の過去に思いを馳せて

大東文化大学副学長
文学部教育学科教授

中井睦美（教職課程センター）

私は、大東文化大学の中では希な自然科学専門の教員である。ここ何年も教職が専門になってしまっているが、本来の専門領域は地球惑星科学、もう少し詳しく述べれば岩石磁気学という分野である。私の大学生時代は昭和50年代はじめで、その頃、現在の板橋校舎の近くに地層見学および化石採りの巡検にきた記憶がある。また、東松山校舎の北東側にも化石採りに行った記憶がある。その頃の様子を紹介しようと思う。

昭和50年代はじめには、大東文化大学板橋校舎付近では、徳丸通りに沿って地層の露出する崖(露頭)が続いていた。この崖では貝化石を含む海の堆積物[*1]とその上の湿地の堆積物の板橋粘土層が堆積しており、さらにその上には陸地に堆積した関東ローム層を見ることができた。下位の貝化石の含まれる地層には生物の掘った穴、生痕が残っている。まさに徳丸地域がかつて海であった証拠といっていいだろう。このように古東京湾が現在よりずっと内奥まで入り込んでいた時代から現在のような陸地へと隆起した時代の地層を見るためには、当時でも千葉県か神奈川県平塚あたりまで出かけなければならなかった。大東文化大学の学バスが走る徳丸通り沿いと生田緑地[*2]（専修大学の近隣、川崎と東京都の境界）は、45年ほど前の東京付近では、東京の陸化の証拠になる露頭が観察できる貴重な場所だったのである。

次に目を板橋から東松山へと移す。東松山校舎から物見山の方へ登ると、岩殿観音の上の峠付近に広い駐車場があり、そこからリモートセンシング技術センターまで市民の森の中を遊歩道が通っている。この遊歩道沿いに、この高い位置が海だった頃の凝灰岩(火山灰の堆積物)、砂岩と、その上に分布するこの地域が陸化した証拠の河口堆積物の物見山礫層が分布する。これらの地層は関東平野地域の縁辺部が海から陸化した重要な証拠である[*3]。この場所が市民の森に所属したために地層は保存され、今でも大学の授業で見学できる。現在の見学書[*3]にはここに分布する奥田凝灰岩の中に含まれる雨の化石と言われる火山豆石（ピソライト、accretional lapilli）だけが紹介されているが、以前の地層見学書[*4]には火山豆石以外にも凝灰質シルト層から貝化石が産することが報告されている。私も学生時代に化石を採取したことを覚えている。現在この本にある露頭は埋まっていてもう化石を採取することができないが、大東文化大学の地学物理実験室には、30～40年前の授業で学生が採取した貴重な化石試料がいくつか残っている。もう今は手に入らない貴重な自然界の試料である。

また、大学から高坂駅へ行く途中高速道路に沿って左折し東松山方向へ行くと葛袋という交差点があるが、この近くに関越高速道路ができる前、土取り場があり、そこからはサメの歯の化石が大量に採取できて、私もかつて採取しに行った。現在この露頭はもうないが、東松山市「化石と自然の博物館」で、バケツに入った土からサメの歯の化石を採取することができる。

さて、このように大東文化大学には、以前から、地質学上重要な露頭のある場所が隣接している。現在の首都圏地域は、ほぼアスファルトやコンクリートに覆われ、学生を連れて地層を学べる場所が減少している。首都圏の大学で、90分の授業の中で露頭観察をして帰ってこられる大学は、本学と前述の専修大学くらいであろう。

参考文献：
*1　東京の自然をたずねて ,1989, 236pp., 築地書館
*2　神奈川の自然をたずねて ,2003, 269pp., 築地書館
*3　埼玉の自然をたずねて ,2000, 234pp., 築地書館
*4　埼玉の自然をたずねて ,1987, 273pp., 築地書館

大東文化大学における大学史編纂
（資料収集・保管・展示）

大東文化大学副学長・歴史資料館館長・百年史編纂委員会委員長
経済学部社会経済学科教授
中村宗悦

去る2月10日、大阪経済大学主催の「大学史編纂を検討するための講演会」に講師として招かれ、遠隔会議システムを用いて本学における大学史編纂の現況について講演した。1時間弱の講演後には活発な質疑応答が45分ほどあり、本学における大学史編纂にとっても非常に有益な時間をもてた。

大阪経済大学は1932年に創立された浪華高等商業学校をその前身とし、2032年に創立100周年を迎える伝統ある私立大学である。創立者は日本経済史の研究者であった黒正巌で、戦後の新制大学発足に当たって初代学長に就任した。現在は4学部4研究科および国内では珍しい日本経済史研究所ほか複数の研究所を擁する複合大学として発展してきている。同大学が10年後の2032年に100周年を迎えるにあたり、他大学の大学史編纂事業の様子を参考に今後の活動に繋げていきたいというのが、今回の講演会の趣旨であった。

大東文化大学は、80周年を迎えた2003年に実質的な百年史編纂事業の第一歩を踏み出したが、その際、単なる校史編纂ではなく歴史資料館（アーカイブス）構想を軸としてスタートしたところに大きな特徴がある。それまでに編纂されてきた『大東文化大学五十年史』や『大東文化大学七十年史』は、一定の貢献をなしてきたのだが、いずれも単発の事業に止まっており、大学史研究を通じて倦まず弛まず自らのアイデンティティを問い直す仕組み作りのきっかけとはなっていなかった。講演ではまずその点を強調し、未来永劫に続けていくべき大学の社会的使命問い直しの仕組み作りの経緯をお話しした。この点は、本講演の前段におこなわれた上宮智之・経済学部准教授からの「趣旨説明」においても、大学のUI（University Identity）活動の一環として大学史編纂がおこなわれるべきこととして強調されていた。

さて本学では2003年から百年史編纂を見据えた議論が始まったわけであるが、2005年に「アーカイブス開設準備プロジェクトチーム」ができ、2006年には徳丸研究棟3階に大東文化歴史資料館（大東アーカイブス）が開館、資料の収集、整理及び保存が開始された。具体的には同窓会支部で活動をされている方々への訪問、関係者へのインタビュー、資料提供依頼、学院創設メンバーや漢学者たちに関する研究（現地調査も含む）、大学資料協議会など他大学との交流などが精力的におこなわれていった。この過程でもっとも重要だったのは、学内での認知度を上昇させ、教職員から資料提供や情報提供を募ることであった。そのためにニューズレターを年2回発行し、学内周知をおこなった。また企画展を年2回実施し、2022年2月までに計27回の企画展を開催した。さらに2008年より温湿度管理された資料保管庫が新たに整備され、徐々に資料館としての体裁を整えていった。

2016年からは百年史編纂委員会の下、実際の年史編纂作業が本格的にスタートし、現在も続いている。とくに理事会・評議員会資料、合同教授会・大学評議会資料、画像資料（入試広報課所蔵資料の一部）、図書館所蔵資料の一部移管、寄贈資料の受け入れ、ネットオークションなどによる資料購入、聴き取り調査の実施などがおこなわれ、百年史を編む際に必須である資料の収集・整理（デジタル化を含む）が進展していった。このような活動のPRについても従来のニューズレターに加え、研究紀要の発刊、特設サイトの開設、研究会の実施などをおこなっている。

こうした本学の取組について、大経大の参加者からいくつかの質問があった。たとえば本学90周年の取組として大学の歴史を紹介した『大東文化大学の歩んできた道』が製作され、全学共通科目のなかの「現代の大学AB」のテキストとして用いられているが、こうした自校史教育の取組を今後、eラーニングのコンテンツとして誰もが受講できるような形にしていく計画はあるのか。また文書ではないモノの収集や保存、公開に向けてどのような計画があるのか。さらには百年史編纂をサポートする事務の体制や具体的な人事の話までに質問は及んだ。すべての質問に対して十分納得をしていただける答えができたかどうかは心許ないが、他大学でも似たような課題を抱えていることが質問の端々からも感じ取られ、有益な気づきを得ることができた。

本学は今年9月にいよいよ99周年を迎え、100周年まであと1年を切ってくる。あと10年の時間的余裕がある大経大を羨ましく思いつつ、本学の取組を何らかの参考にしていただければ幸いに思う旨を述べて、講演の締めくくりとした。

地域連携センター・100周年記念事業推進室共催

公開講座「創立100周年へのカウントダウン」を開催しました

2021（令和3）年9月25日（土）、「創立100周年へのカウントダウン」と題した公開講座が、地域連携センターで開催されました。100周年記念事業推進室との共催で企画された同講座は、2023年9月に迎える100周年まで、今年度より年1回ずつ計3回開催される予定となっています。来年度の開催日時については、詳細が決まり次第、大学ホームページなどでお知らせいたします。受講料は無料です。同窓生はもちろん、地域に住む一般の方々にも受講していただきやすい内容となっています。今年度の開講には学内教職員のほかにも一般の方々から多数のお申し込みをいただき、時間終了後も活発な議論が飛び交い大いに盛り上がりました。今年度は「キャンパスの変遷と大東文化の発展」をテーマとし、浅沼薫奈（歴史資料館専任研究員）が講師をつとめました。以下、当日の講義内容の概略となります。

大学におけるキャンパスとは、広義には校舎建物を含む校地全体や立地、大学の持つ雰囲気までを指し、特性や個性を表現するものでもあります。学校校舎というと小学校で用いられるような定型の建物をイメージしがちですが、現代の大学はそれぞれに趣向を凝らした美しいデザインの建物や、最新の建築技術を用いたキャンパス設計を行っています。たとえば、明治期から大正期までの大学で使用されていた擬洋風建築などの歴史的建造物について保存や活用を行う一方、教育環境の整備が進んだ1970年代から進学率上昇で学生が溢れた1990年代までに造られた建築物は、現在から見ると無秩序で雑多な印象を与えることもあります。そのため、各大学では旧建造物の再利用や減築を進めています。また、2000年代に入って都心回帰を行う大学が多く見られるようになり、一方で地域連携や地域貢献、地方創生も重視されています。本学も板橋校舎への移転の頃より地域共生に力を入れてきました。

大東文化大学の前身校である大東文化学院は、現在から98年前、飯田橋や九段下の駅からほど近い神田学生街の一角に創設されました。当時のキャンパスを大東生は「九段校舎」と呼びました。法政大学が明治時代に使用していた旧校舎を譲り受けたものでしたが、白い壁と周囲をぐるりと囲む青桐はその後の大東のシンボルとなり、現在も校章のモチーフとして使われています。しかし、その九段校舎のほかに、幻の「神田校舎」も存在していました。神田校舎は神田区錦町三丁目にあり、小川町駅のすぐそばにありました。こちらも東京工科学校（現在の日本工業大学）から校舎一棟を譲り受けたものでした。しかし、神田校舎は開校直前の1923（大正12）年9月1日に起きた関東大震災により、焼失してしまいます。実は、大東文化学院はもともと離れた場所にあったこの二棟の校舎を使用し、神田校舎は本部および高等科、九段校舎は本科の授業用とする予定だったようです。当時の「土地建物売買仮契約書（写）」の文書からそのことが明らかとなりました。神田校舎は焼失してしまいましたが、準備を進めていた九段校舎において翌年1月に開校式が開かれました。

九段校舎の校地・校舎は「旧陋狭隘（きゅうろうきょうあい）」でした。旧くて狭いことを表現した言葉ですが、創設から15年ほど経って新校地への移転を検討する際、その理由をこう表現しました。この頃、大東文化学院は漢学専門の単科学校から、東亜政経科という新しい専攻を含む学校へと拡大していました。そのため学生数も大幅に増え、教室数の不足が課題となっていました。「池袋校舎」へと移転したのは1941（昭和16）年2月のことです。移転にともなって九段校舎はどうなったのかがこれまで判然としていませんでしたが、百年史編纂の過程で「靖国神社社域拡張計画ヘノ編入」と書かれた文書の存在が確認できました。

池袋校舎への移転からすぐに日本は総力戦体制となり、1945（昭和20）年4月の空襲によって校舎は全焼してしまいました。敗戦後は3年半余を青砥仮校舎で過ごし、新制大学として認可されると同時に、池袋校舎へと復帰を果たしました。1949（昭和24）年のことでした。その後、高度経済成長期を池袋校舎で過ごした大東文化大学は、学校規模の拡大をはかり、都内近郊に移転先を模索するようになりました。複数あがった候補地のなかから最終的に決定された土地が現在の「板橋校舎」で、1963（昭和38）年に板橋区西台村（現在の高島平）へ移転しました。1967（昭和42）年には埼玉県東松山市に広大な「東松山校舎」を開校しました。戦後のキャンパス移転には、大学校地の設置基準や工場等制限法の制定など、様々な事情がかかわっていました。複雑で困難な状況を乗り越え、各時代の判断により現在までの大学の発展が見られることになるのです。

知的創造の場である大学にとって、キャンパス整備事業は重要な意味を持ちます。魅力的かつ優れた機能を持つキャンパスの存在は、質や量を伴った独創的な研究成果につながるだけでなく、学生の学習意欲を高めるためにも、とても効果的だからです。大東文化大学は数ある日本の大学のなかでも最もキャンパスの変遷を繰り返した大学の一つでした。新しいキャンパスを求め模索を続けたその歴史から見えてくるのは、教育の質を追求してきた大東ならではの“選択”であったと言えるかもしれません。

資料紹介

川田瑞穂宛「大東文化学院からの委嘱状」

現在、大東アーカイブスでは、100周年記念事業の一つとして『大東文化学院の人びと』（仮題）の編集・執筆を進めています。今回はそのうちから、「終戦の詔勅」起草者として知られる漢学者・川田瑞穂の関係資料の一部を紹介いたします。

川田瑞穂殿

大東文化學院助教授ヲ囑託ス

大正十二年十月一日

大東文化學院總長法學博士平沼騏一郎

【川田瑞穂（雪山）略歴】

川田瑞穂は1879（明治12）年5月に高知県に生まれました。青年期に大阪にあった梅崖処塾にて山本梅崖に師事した後、1903（明治36）年5月より京都府参事会書記となり、さらに1911（明治44）年5月に設立された文部省維新史料編纂会（後に東京大学史料編纂所に合併）において編纂官補に着任。同郷である坂本龍馬の暗殺経緯について、佐々木只三郎率いる見廻組に関する調査研究に従事しました。また、同時期に大東文化協会設立に積極的に携わり、1923（大正12）年の創設時より大東文化学院助教授（後に教授）に着任します。以降、本学発展に尽力しましたが、創設直後から続いた学院紛擾の影響により辞職しました。その後、1929（昭和4）年4月より晩年まで、早稲田大学高等師範部（後の教育学部、現在の教育・総合科学学術院）教授をつとめました。一方、大正期より内閣嘱託を兼務し、敗戦時に終戦の詔勅起草に携わったことは周知の通りです。そのほか、漢学研究所(奥繁三郎経営)理事や無窮會会長事務代行・理事、東洋文化學會評議員・幹事、東洋文化研究所學監・所長代理などを歴任、1951（昭和26）年1月に死去しました。

【川田瑞穂関係資料】

川田瑞穂は、大東文化学院の創設において漢学者の立場から携わりました。開校時には助教授として迎えられ、大東文化学院幹事および同図書部主任を兼務しました。大東文化学院紛擾時には「私学派」の中心となって辞職届を提出、一時的に大東文化学院を離れました。1927（昭和2）年12月より教授として復職、学生監を兼務し積極的に学院運営を担いました。しかし、学内に燻っていた「官学派」「私学派」問題が再度表面化した際、私学派若手教員を擁護した言動が問題視され一部教員より非難を受けたことで1928（昭和3）年7月に再び辞職、翌年4月より早稲田大学高等師範部教授となりました。2度目の辞職経緯については懲戒との記述も本学刊行物の一部に確認できますが、通知文書には慣例通り「願ニ依リ本学院教授兼学生監ノ嘱託ヲ解ク」と記されています。なお、学生監の委嘱状には「俸給ノ件」と書かれた文書も付されており、そこに記された学生監俸給月額150円は当時の帝国大学教授と同等でした。

川田家に残されていた資料のうち、終戦の詔勅起草に関連したものは憲政資料館が川田瑞穂文書として整理公開していますが、その他の多量の資料のほとんどは敗戦以降に長く住んだ練馬区の自宅にそのまま残されていました。これらの資料のなかには、大東文化学院を含む各所からの委嘱状や俸給額を記載した雇用関係通知が多く含まれていました。特に、勤務期間が長かった早稲田大学教務課から送られた文書は多くあり、たとえば、着任時から昭和24年度まで毎年の年俸増額通知書などに加え、1950（昭和25）年3月31日付の「定年により解任します」という文書までを確認することができます。一方、大正期より委嘱された内閣官房総務課事務嘱託では、内務、国務、総務、法務の各大臣附嘱託を兼務しました。1941（昭和16）年8月に「国務大臣附嘱託」の辞令が交付されていますが、このときの大臣は大東文化学院初代学長をつとめた平沼騏一郎で、平沼からの指名でした。これら内閣嘱託に関する委嘱状は俸給額も含め、1948（昭和23）年のものまで確認できます。

川田瑞穂殿

願ニ依リ本學院教授兼學生監ノ嘱託ヲ解ク

昭和二年七月七日

大東文化學院總長 鶴澤總明

（歴史資料館運営委員
浅沼薫奈）

資料寄贈ご協力のお願い

大東アーカイブスでは、引き続き本学関係資料のご寄贈をお願いしております。学園沿革史に関わる資料がございましたら大東文化歴史資料館事務室（100周年記念事業推進室内）までご連絡いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

N e w s
百年史編纂の現場から

大東文化大学百年史編纂委員会副委員長
谷本 宗生

大東文化歴史資料館『エクス・オリエンテ』第30号でも触れたとおり、もっか『大東文化大学百年史』の各章ごとに設ける関係資料の検討吟味や概説原稿の執筆などの作業に、私ども編纂委員は精力的に取り組んでいるところです。それでは前回に引き続いて、実際に私自身がどのように作業に臨んでいるのかについて、具体的な内容にそって、皆さんにお伝えしていこうと思います。たとえば今手がけている百年史の第7章は、本学の歴史でいえば、キャンパス再開発と創立60周年にあたります。

ニューズレターの前号では、同章の第1節にあたる東松山校舎の再開発事業や第2節の新学部（国際関係学部）の設立について、その内容に言及いたしました。第3節は、学生定員の増加と臨時定員増の受け入れですが、18歳人口が1992（平成4）年にピークに達し205万人となることを踏まえ、文部省は昭和60年代計画（昭和61年度以降の高等教育の計画的整備について：84年6月）に基づき、高等教育機関の質的充実とあわせ、恒常的定員増と期間を限った定員増（臨時定員増）による量的充実を推進することを強調します。本学でも、このような情勢で恒常的定員増の入学定員として、83年4月には文学部中国文学科100名→150名、文学部英米文学科100名→130名、経済学部経済学科300名→450名、経済学部経営学科200名→300名、外国語学部中国語学科80名→120名、外国語学部英語学科120名→180名とし、続く85年4月にも法学部法律学科200名→250名としました。加えて、86年度より文学部を除く3学部（経済学部・外国語学部・法学部）において、現定員を約1.4倍に増加させる、いわゆる臨時定員増を本学も申請し、85年12月付で認可された臨時定員増の入学定員によって、経済学部経済学科450名→600名、経済学部経営学科300名→400名、外国語学部中国語学科120名→180名、外国語学部英語学科180名→270名、法学部法律学科250名→350名と定めました。またその後も本学では段階的な臨時定員増を行い、91年4月には文学部教育学科100名→120名、法学部法律学科250名→300名、法学部政治学科100名→200名とし、92年4月には外国語学部中国語学科180名→200名、外国語学部英語学科270名→300名と定めたのです。

86（昭和61）年度の本学一般入学試験の結果をみましょう。志願者総数は1万9555名で、対前年度（85年度）比の23.5%増加（3720名増）でしたが、入学定員（臨時定員増と新設分を含む）が対前年度比36.3%増（700名増）のため、結果的には全学部平均倍率は前年3.5倍から86年は3倍となりました。なかでも、文学部教育学科4.6倍、経済学部経営学科3.7倍と高く、とくに新設の国際関係学部（定員国際関係学科100名・国際文化学科100名）は既設学部入試より約1ヵ月遅れの入試でしたが、国際関係学科6.9倍、国際文化学科4.8倍で新設学部ながら受験生らに人気でした。募集人員総数2630名に対して、実際の入学者総数2628（うち女子631）名でした。推薦入学試験による入学者数は、文学部日本文学科（一般指定）61名、文学部中国文学科（指定校）7名、外国語学部中国語学科（指定校）22名、外国語学部英語学科（指定校）24名、法学部法律学科（指定校）19名の総数133名で、大東文化大学第一高等学校推薦入学試験による入学者数は、文学部日本文学科10名、文学部英米文学科2名、文学部教育学科3名、経済学部経済学科36名、経済学部経営学科24名、外国語学部中国語学科9名、外国語学部英語学科7名、法学部法律学科26名、国際関係学部国際関係学科11名、国際関係学部国際文化学科10名の総数138名で、外国人留学生入学試験による入学者数は、文学部日本文学科3名、文学部教育学科3名、経済学部経済学科14名、経済学部経営学科16名、外国語学部中国語学科1名、外国語学部英語学科6名、法学部法律学科1名の総数44名（台湾27名、中国2名、韓国8名、マレーシア3名、トンガ2名、タイ1名、香港1名）でした。

第4節の教育課程と大学院・研究所ですが、1980年代後半（昭和60年代）の本学主要な動きとして、新たな学部として86年4月に国際関係学部（国際関係学科・国際文化学科）を開設し、附属研究機関として88年4月には書道文化センター（69年4月設置）を発展的に改組して書道研究所を設置しました。89年の『大東文化大学』をみると、学校法人大東文化学園のもとに、大東医学技術専門学校、大東文化大学附属青桐幼稚園、大東文化大学第一高等学校と、大東文化大学で構成します。大学は、5学部（文・経済・外国語・法・国際関係）11学科（日本文・中国文・英米文・教育・経済・経営・中国語・英語・法律・国際関係・国際文化）と、大学院3研究科（文学・経済学・法学）、2専攻科（文学・経済学）、6研究所（東洋・書道・法学・経営・語学教育・日本経済）、2センター（情報処理・体育）、図書館、別科（日本語研修課程）を有します。

大学院については、本学では文学・経済学・法学の3学部の基礎のうえに、それぞれの研究科を設置します。文学研究科は、本学で最初に設置された研究科です。歴史ある文学部の基礎のうえに、64（昭和39）年に開設されます。日本文学と中国学の2専攻の修士課程として発足しました。67年に中国学専攻が、72年には日本文学専攻がそれぞれ博士課程を設置し、学位（博士号）授与のための研究指導体制を整備します。また78年には英文学専攻が、修士課程を設置しました。経済学研究科は、72年に経済学専攻修士課程として発足し、78年には同専攻博

士課程を設置しました。履修カリキュラムでは、理論経済学、経済学史、経済史、経済政策、地域経済論、金融論、財政学、社会政策、会計学等、汎用的な経済学を把握できる構成となっています。実社会で専門的に活動できる経済学修士を多数送り出し、87年度には経済学博士（課程博士）の学位認定も誕生します。法学研究科は、77年に学部教育の履修を待って法律学専攻修士課程を設置しました。六法の他、行政法、刑事政策、労働法、外国法、工業所有権法等、法律学全般を網羅するカリキュラムとなっています。

専攻科については、55（昭和30）年に設置した文政学専攻科を廃止し、78年に改めて文学専攻科と経済学専攻に分離のうえ新たに設置します。文学専攻科は、日本文学と中国文学の2専攻があって、経済学専攻科は経済学専攻で組織されます。文学・経済学において、専門課程の教授を行い、その研究指導をして専門技能者を養成することを目的とします。修業年限は1年。高等学校2級の基礎免許があれば、高等学校1級の教員免許状（専攻に応じて、国語または社会）を取得可能です。別科日本語研修課程は、海外から日本の大学学部や大学院に入学を希望する者を対象として、日本語の短期間習得を目指す目的で78年に設置されます。修業期間は1年。定員20名という少人数クラス編成で、個別的な理解状況を把握しながら、日本語の集中的・総合的な授業を行い、懇切丁寧な指導体制がはかられます。個人の努力成績に応じて、進学希望する本学の学部への推薦入学（法・経済学部を除く）の道なども開かれています。

本学の研究所体制ですが、『大東文化大学』（89年）によれば、大学の附属研究所は東洋研究所と書道研究所でした。東洋研究所の淵源は、21（大正10）年の「漢学振興ニ関スル建議案」の決議にまで由来するといわれます。敗戦後の53（昭和28）年、大東文化協会が学校法人大東文化大学と改称され、翌54年大東文化研究所（東洋学術研究部・政治経済調査部）が附属研究組織として設けられます。60年に法人名が学校法人大東文化学園と改められ、学校法人大東学園振興建設計画書の一環として、61年4月、これまでの法人附属機関から大学附置研究所へ移行し、新たに東洋研究所として設置されます。その研究方法としては、総合的共同研究の重要性が強調されます。本学創立60周年にあたる83年には、その記念事業として、学術研究誌“EX ORIENTE”（Ⅰ～Ⅲ）の復刻版の刊行・配布を行い、88年には、新しい形態で“EX ORIENTE” Vol.Ⅳを刊行します。書道研究所については、本学前身校である大東文化学院の時代から中国学と書道の兼修を重視し、書道教育の充実に本学としてはとくに力を尽くしてきました。戦後の新制大学となってからもその実績を継承し、69年4月に大東文化大学書道文化センターを開設します。これ以後、本学書道の窓口となって、月刊書道誌『大東書道』の刊行、全国書道展、書道講習会、書道公開講座などの多彩な事業を展開し、88年4月には大学附属研究機関として、書道研究所へ発展的に改組したのです。このほかに、学部附置研究所として経営研究所、日本経済研究所、語学教育研究所、法学研究所がありました。

第7章では、第5節に創立60周年記念事業が挙げられますが、この内容につきましては次号以降のニューズレターでまた皆さんにお伝えしたいと思います。理事会議事録などの基本資料が本学では幸い現存していますので、それらをもとに鋭意百年史編纂の作業を進めています。

大東アーカイブス活動記録　2021年4月～2021年9月

4.2	WG会議
4.14	100周年記念事業推進室へ事務業務移管、打合せ
4.20	一般の方より資料受領（書籍）
4.23	全国大学史資料協議会東日本部会幹事会オンライン参加
4.29	大学院事務室より資料移管
5.10	WG会議
5.20	板橋図書館貴重書庫内所蔵資料移管
5.26	図書館所蔵移管資料受入れ
	ニューズレターリニューアルに関する業者説明
5.27	全国大学史資料協議会東日本部会幹事会・研究会オンライン参加（於：法政大学）
5.28	全国大学史資料協議会西日本部会研究会オンライン参加
5.31	令和3年度第1回百年史編纂委員会（メール会議）
	令和3年度第1回運営委員会（メール会議）
6.18	WG会議
6.30	WG会議
7.13	移管資料受入れ整理作業
7.16	全国大学史資料協議会東日本部会幹事会・研究会オンライン参加（於：千葉大学）
7.31	ニューズレター「Ex Oriente」Vol.30 発行
8.2	WG会議
8.26	WG会議（オンライン）
9.8	WG会議（オンライン）
9.13	総務課所蔵資料複写データ化に関する打合せ
	WG会議（事務局合同）
9.25	地域連携センター・100周年記念事業推進室共催公開講座 「創立100周年へのカウントダウン」実施

お　知　ら　せ

新型コロナウィルス感染症（COVID-19）感染拡大防止対策として一時的に閉室していた板橋校舎2号館展示室ですが、2021年11月より開室しております。ご予約は不要で、来校時に自由にご覧いただけます。また、企画展も来年度より再開を予定しております。次回の新企画展公開日時については詳細が決定次第、ニューズレターやホームページなどでご案内いたします。そのほかの活動については通常通りです。ご質問などございましたら、大東文化歴史資料館事務室までお問い合わせください。

『大東文化大学史研究紀要』第7号 原稿募集

第6号紀要（令和3年度発行）は、2022年3月末刊行予定です。つきましては、引き続き次号（第7号）に掲載する原稿を募集いたします。投稿締切りは2022年12月中旬を予定しております。投稿をご検討される方は、2022年10月末日までにこちらのメールアドレスへお知らせください。ご質問等も随時受け付けております。

エントリー（投稿）・そのほかに関する問い合わせ先：
archives@ic.daito.ac.jp

「投稿規程」詳細については、百年史編纂サイト「継往開来」（https://www.daito.ac.jp/100th/bulletin/）でも公開しておりますので、必要に応じご確認くださいますようお願い申し上げます。
積極的なご投稿をお待ちしております。

Ex Oriente

『Ex Oriente』（エクス・オリエンテ）は、かつて大東文化協会比較研究部が機関誌として1925（大正14）年4月に創刊した雑誌名でした。英仏独の3ヶ国語のうち、いずれかで執筆された論文のみを掲載し、西欧諸国へ向けて、東洋文化に関する最先端の研究成果を知らせたいとの目的で発行された同誌は、当時わずか3号のみの発刊（1988～93年に東洋研究所が続号として4～6号を発刊）となりました。以降、幻となっていた雑誌名を大東アーカイブスで受け継ぐことといたしました。

Ex Oriente | Daito Archives Newsletter Vol.31
発行：2022年2月28日
編集発行：大東文化歴史資料館（大東アーカイブス）
〒175-0083 東京都板橋区徳丸2-19-10 大東文化大学徳丸研究棟３階
TEL 03（5399）7646　FAX 03（5399）7647
E-mail：archives@ic.daito.ac.jp
URL：https://www.daito.ac.jp/100th/archives/